



竹野 光雄 議員

問 住宅再建に向けては、危険区域の設定が告示され、用地取得価格も提示されました。移転希望調書の集計等もなされ、今後の事業展開を伺う。

答 合意形成が整った地区から測量、造成工事を行い、住宅団地の引き渡しについては、早い時期では、今年度及び25年度、旧警戒区域内は、平成26年度に引き渡せるように進める。

問 移転促進の跡地の買取については、10月頃から順次進める計画があります。

問 災害公営住宅の考え方は、被災を受け、自力で再建が難しい方々に、地域コミュニティ維持から、集団移転地内と合わせ戸建て住宅を建設するべきだが、取り組みを伺う。



撤去が待たれる震災瓦れき(小高区東部グラウンド)

防災集団移転の事業展開は

の利活用方法、将来の行政コストを考慮すると、難しい部分もあるが、地域の方々を集約した入居とし、コミュニティを維持できるように進めていく。

旧警戒区域内の震災瓦礫の処理は

問 旧警戒区域内の震災瓦礫の処理は、環境省との連携で進める計画とあるが、どのような工程なのか伺う。

答 災害廃棄物の処理については、放射性物質汚染対処特措法に基づき基本方針により、国が市の協力を得て処理を行う。搬入、分別等を行い、再生利用し、それ以外については、焼却処理し、平成26年3月まで終了する運びである。

質問を終えて
復旧・復興を本気で考えるなら、除染、震災瓦礫の仮置場設置が、急務と考える。

その他の質問

- 1 再生可能エネルギーの推進は
- 2 災害公営住宅建設は
- 3 帰還に向けた今後の取り組みは



奥村 健郎 議員

問 地域別ライフラインの復旧状況は。

答 原町区の道路は応急復旧終了、水道は復旧完了。小高区の道路は応急復旧終了。水道は中心南部が25年3月末、北部は10月末、西部は12月末まで応急復旧完了予定。

問 ライフライン復旧箇所を優先とする除染の考え方は。

答 必要である地域を優先的に実施し、一義的には環境省方針の通りと考える。

問 国の除染に関して市がしっかりと関与すべきと思うが、市の関与の考え方は。

答 関与することにより、効果的推進を図るため、必要に応じ適切に関与する。

問 環境省に届かない市民の声に、本市としてどう答えるのか。

答 市民からの要望に

旧警戒区域への帰還の考え方は

は、市として国と環境省と協議をし、事業推進に当たる。

問 避難指示解除準備区域にあたっては、旧警戒区域一体的な解除ではなく、ライフラインの復旧状況や年間線量に応じ、解除も考慮すべきではないか。

答 インフラの復旧状況、除染の進捗状況、住民の意向を十分に確認し、国と解除の方法について協議をする。

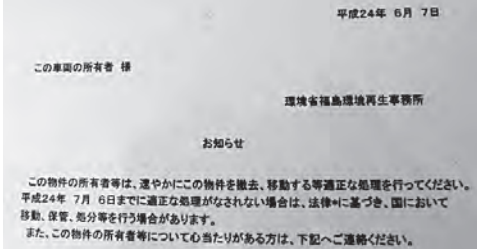
問 仮置き場設置など、地域理解を得るため、車の両輪とも言われる議員の活用について、どのような認識か。

答 執行権側とチェック側であり、住民説明会においても、行政区长なり地域の方を優先し、議会には機会あるごとに説明する。

質問を終えて
執行部と議会が車の両輪でなくても、未曾有の状況下、連携するのホンネと建前。

その他の質問

- 1 除染計画の工程見直しと市民周知は
- 2 除染計画第2版作成に取り掛かるべきでは
- 3 GISの災害復旧・復興への活用方法は



区域見直後の放置車輛張紙(小高区)

子どもの遊び場の設置は



荒木千恵子 議員

問 12月議会で取り上げた屋内遊び場設置の

その後の検討結果は。

答 NPOによる屋内遊び場が、原町区錦町と小川町に7月から新設予定で、利用料は一カ所は無料、片方は月500円。市としては補助金制度活用等の支援をしていきたい。

問 仮置き場が決まらないために除染が進まない。国が最終処分場、中間管理施設の設置方針を示さないことが最大の原因と考える。除染について説明する前に、住民の不安や希望等意見や思いを十分聞きながら地域の除染を進めるために知恵と力を貸して欲しいと率直に相談する姿勢が必要と思う。除染に参加を希望する業者も含め、住民と市が協議する場として「方部除染対

策センター」を設置する考えは。又、大規模

仮置き場を検討する上で、国有地等の活用の考えは。

答 仮置き場は、地元行政区に市有地等も示しながら相談しているが、大規模仮置き場の設置に向けては国有地等も検討していきたい。

問 市民が独自に行った除染経費を国が負担する制度を創設するよう国



リトミック教室(原町保健センター)

設置は

に求めるべきと考えますが、市の見解は。

答 国は、個人除染は東京電力が賠償すべきという見解なので、市は国への財政措置は求めない考えである。

質問を終えて

被災地が除染も進まない中で、大飯原発再稼働とは。政府は、何を考えているのか。

その他の質問

- 1 除染事業、地元企業を活用した方法を
- 2 賠償請求手続きの支援は
- 3 大懸産廃処分場への今後の対応方針は



田中京子 議員

問 特別養護老人ホームの増設の考えがあるのか伺う。

答 ニーズ調査等を踏まえた特別養護老人ホームの整備を計画している。事業者から特老の造成の意向があることから、本市と事業者と連携を図りながら増設を進めている。

問 増設数は。

答 3年計画で、平成24年度特老40、グループホーム18、平成25年度に老人保健施設42、平成26年度特老40、学区による公募も入れて158ぐらいの増設出来るかと、とらえています。

問 病院の空き室を活用した、介護老人保健施設の拡充の考えがあるのか伺う。

答 空き部屋のみ利用することは、医療法及び規定により難しい。しかし、フロア単位で介護保険施設への転換

急務!!

特別養護老人ホーム増設

も許認可の対象である。よって現南相馬市高齢者総合計画に盛り込み推進を図る。

問 何時か伺う。

答 計画があつて初めて指定されるので、3年サイクルで見直しがあった場合には取り組んでいく。

答 国に強く改善要望している。海岸防潮堤・防災林・県道の嵩上げの早期完成の要望もしている。常磐自動車道も、一日も早く避難道路として全線開通を今後も要望していく。

質問を終えて

先に見えることが、一つでもあれば心の元気も出るのですが…。

その他の質問

- 1 植物工場の貸与を受けた農業者の育成は
- 2 植物工場の、6次産業化は
- 3 仮設住宅から旧警戒区域への交通手段を



特別養護老人ホーム(福寿園)

問 津波により、国道6号が市内数カ所寸断されたが、避難道路の確保を伺う。